



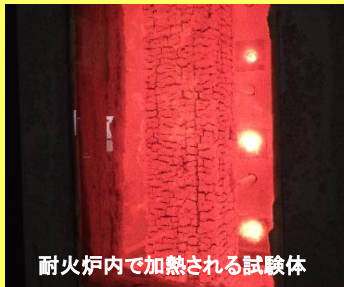
木材加工最前線

Contents

◇木材高度加工研究所から		
①大熊幹章賞を授与されました	准教授 足立 幸司	2
②木材高度加工研究所の運営協議会の概要について		2
③新しい伝統構造建築物の創出へチャレンジを	林顧問が講演	3
④日本木材保存協会:大澤特任助教に優秀ポスター賞		3
⑤〈林福連携〉と木高研		4
◇木材加工推進機構から		
・評議員会・理事会が開催		4
・ティンバラム(株)がCLTのJAS認定工場に		4
・秋田スギ面材を使った玄関ドアに防火認定/能代・コシヤマ		5
・令和3年度技術相談・依頼試験のあらまし		5
・新任者紹介・お知らせ・CLTの新用途提案募集		6

2時間耐火部材の開発さらに前進!

(非住宅分野における県産材需要拡大事業)



県産材の新たな需要拡大を目指し、非住宅建築物における木材利用の拡大のため、中高層建築物への利用が可能な2時間耐火性能を有する木質耐火部材を開発する目的で、秋田県からの委託で一昨年は「梁」の小・大断面、今年度は「柱」の小・大断面性能評価試験を埼玉県の建材試験センターで受験しました。

どちらの部材も、耐火試験は合格、現在、性能評価試験報告書の交付を待っており、交付後には国土交通大臣認定の手続きに入ります。

秋田県立大学や県内企業等の研究グループは、1時間耐火部材の認定を平成29年に取得し、これまで、道の駅ふたつ、ねむの木苑(障害者福祉施設)、秋田ノーザンゲートアリーナといった低層建築物に活用されてきました。

一方、1時間耐火部材では中高層建築物に対応出来ないことから、県内の中大規模建築の木造化の機会損失となる場面もありました。2時間耐火部材の開発及び大臣認定の取得により、中高層建物の木造化の推進に寄与することが期待されます。

木質耐火部材は、「梁」「柱」共に中心部は構造用集成材、その外側を難燃処理薬剤を含浸させた構造用合板及び構造用単板積層材(LVL)を交互に貼り合わせた燃え止まり層、最表面にはすぎ製材を燃えしろ層として貼り合わせた構造です。燃えしろ層の厚さは「梁」「柱」共に36mmの材料を使用しました。また、含浸薬剤については、リン・チツソ系木材用難燃処理薬剤を採用。

試験方法については、建材試験センターが定めた「防耐火性能試験・評価業務方法書」の耐火性能試験により実施され、「梁」は荷重装置で曲げ荷重を加え2方向、「柱」は圧縮荷重を加えた状態で4方向から120分間加熱されます。荷重支持部材表面に設置された熱電対で温度測定すると共に、変位測定も同時に計測されます。加熱温度は約1,000℃前後、試験体の温度は約800℃前後まで上昇します。試験終了後に冷却された試験体の断面を切断し、燃えしろ層、燃え止まり層及び中心部材(構造用集成材)を検証します。試験結果をもとに、評価委員会審議に諮られ性能評価試験報告書が交付されます。

今回の試験に先立って、平成30年3月に木高研に東北唯一の実大耐火炉として導入された試験炉を用いて、建材試験センター職員の指導のもと予備試験が実施できたことも、本試験受験にあたって大きな意義があったと思われます。

今後は大臣認定手続きをスムーズに進めるとともに、接合部の耐火性能を検証し、中高層建築へのPR等を実施していきたいと思っております。また、木高研に導入された試験炉を活用した耐火性能評価試験の実施に向けた体制整備等についても、併せて検討を進めてまいります。



大熊幹章賞を授与されました

地域産広葉樹の積極的利用が評価

准教授 足立幸司

このたび、木質構造研究会（会長：稲山正弘、東京大学教授）より、「第19回木質材料・木質構造技術研究基金賞：第二部門（大熊幹章賞）」を授与いただきました。木質材料・木質構造分野における将来性のある技術開発や実用化での成果が現れている業績に対する顕彰で、受賞対象業績は『国産広葉樹の利用開発に関する研究』となります。



受賞写真 足立准教授

今回、望外の評価を頂戴したことは、共同研究者各位、企業および行政、職場の皆様のご協力とご理解の賜物であることを実感しております。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。平成25年度に取り組んだ、秋田県地域材利用開発事業「地域材家具製品の開発」の成果は、秋田県家具工業会と(株)イトーキとの協業でブナとスギのハイブリッド合板を使った木質パネのツール「クルビス」の上市、秋田県林業大学校への文教机・椅子の採用など、地域産広葉樹の積極的利用の推進の貢献を評価いただきました。

また、角館樺細工で使われるヤマザクラ樹皮の材質特性の把握や、川連漆器の高耐久化に向けた木地の改質など、地域の伝統木工芸産業との連携や、新素材「やわらかい木」の開発によるツキ板の新たな利用法の開拓など、幅広く広葉樹利用に取り組んでいる点も注目いただきました。

秋田の木のものづくり境界は、10年前よりも地域にネットワークが出来て、モノとココロが通い合い、森と木が近しくなり、日々、新しい何かが発信されるようになったことを実感しています。

東日本大震災を経て、コロナ禍にまみえ、繋がる・伝えることの大切さが強まる時代の中で、研究と実践の両輪による実業界へのアプローチを続けていきたいと思っております。



令和3年度

木材高度加工研究所の運営協議会の概要について

7月16日（金）、木材高度加工研究所（木高研）の運営や研究について有識者から助言を得て今後の取組に反映させることを目的として、木高研を会場に令和3年度木材高度加工研究所運営協議会を開催しました。

昨年は新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催になりましたが、本年度は感染症対策に配慮し県外委員の皆様にはオンライン出席いただき、県内委員の皆様には対面出席というハイブリッド型の開催になりました。



木材高度加工研究所で開催された運営協議会の状況

協議会は林産関係企業、建築関係団体、木材加工・利用団体、国立研究機関、行政（秋田県・能代市）の各分野の有識者6名と、本学の両学部長および研究所教員の4名で構成され、全員に出席いただきました。

はじめに木高研の高田所長が研究所の組織や予算などの概要説明を行い、その後、質疑を交えながら「教育」、「研究」、「地域貢献・社会貢献活動」の各分野について説明しました。

質疑内容の一部は次のとおりです。

【教育】

本学の生物資源科学部と木高研の繋がりについて所見を問われたのに対し、木高研が学部教育に参画するに際して、学部には木材教育が必要であることを木高研からお願いした経緯もあり、大学組織としてどのような形が一番良いのかさらなる検討が必要であるが、引き続き互いに協力しながら進めていきたいと回答しました。

【研究】

木高研の県内・県外の企業に対する共同研究のスタンスについて所見を問われたのに対し、基本的に県内企業だから受け入れて県外企業は受け入れないということはないが、木高研の発足目的である「県内の木材産業を資源依存型から技術立地型に転換するための基盤の確立」を踏まえ、県内企業との共同研究は重要視している。ただし、県内企業との共同研究・共同開発も進めつつ、コンソーシアムのような形で、県内・県外の企業と一緒に取り組むことで何かを生んでいこうということも念頭に置いて活動していると回答しました。

【地域貢献・社会貢献活動】

中学生や小学生に向けた林業や木材などのアピールが長い目で見ると非常に重要なことではないかとの意見に対し、自治体が義務教育の場で森林・木材のことをPRする場があれば木高研も可能な限りお手伝いさせていただきますと回答しました。

木高研ではいただいた意見や助言を参考に、より木材産業界の振興と発展につながる研究や取組を進めてまいります。

新しい伝統構造建築物の創出へチャレンジを 林顧問がリモートで講演

秋田中央地区ヘリテージマネージャー養成講座が6月26日に秋田市の秋田市民研修センターで開催されました。この日は木材加工推進機構の林知行顧問(前秋田木高研所長)が『木造伝統構法：木材の種別と活用状況／在来工法の継手と仕口』のテーマで講演し、木造伝統構法で使われている木材の種類と活用状況、継手と仕口などについて分かりやすい解説を加えました。

ヘリテージマネージャー(地域歴史文化遺産保全活用推進員)とは、地域に眠る歴史文化遺産を発見し、保存・活用して地域づくりに活かす能力を持った人材のこと。講座には秋田市とその近郊の建築設計士ら20名余が参加しました。

講演の導入部として林顧問は、業界内部に氾濫する(木材に関する)間違い知識のいくつかを挙げました。例えば「木材の年輪幅の広い方が南側だ」という誤解については、南側に植えられた木の成長が早いことは理に適うが、「南側の木がよく育つから木の南側もよく育つ」ということにはならない。それは論理の飛躍で、山の中で迷ったときに切り株を見てウソの常識を信じると命を落とすことになりかねないと、警鐘を鳴らしました。

「樹木はいかにして成長するのか?」について。木は光合成によって葉が栄養をつくっている。その栄養が樹皮の下を通過して拡散する。その栄養を使って形成層が細胞分裂して年輪をつくるのであって、樹皮はむしろ直射日光が当たらないようにしている。したがって樹皮にとってはどの方向から光が当たろうが年輪の幅には影響しないと述べました。

本論の木造伝統構法での「木材の種別と活用状況」「在来工法の継手と仕口」に関しては、嵌合や金物接合、接着接合など荷重やモーメントを伝達するための仕組みに

ついて説明しながら、それぞれに靱性(ねばり)や耐力に差があるため、要求性能に違いがあることでなかなか「これがいい」というものがない現状にあることを語りました。

ただ日本では、「古建築の場合も一般的に補強に鉄などの金物を使ってきた例が多い」ことを紹介。東大寺大仏殿や同南大門などでその実物が確認できると述べました。また、唐招提寺の金堂では屋根構造を支える木組みが明治時代の改修工事で洋風トラス構造が採用されたこと、しかもその補強には軒桁と梁、合掌上部の強度を確保するために緊結ボルトやプレート状の金物が使われてきたことなどを明らかにしました。

木造建築の継手と仕口は、わが国独特の木材接合技法であり、木造建築のヘリテージマネジメントの取り組みは、「歴史的木造建築物が災害などでその数を減少させている今、伝統的木造建築物の新築棟数は多くない。将来に向けては、建築物の保全だけでなく歴史的建築物になりうる伝統構法建築物を生み出すことを考えることも大切なことだ」と述べました。

その上で、「とくに若いメンバーには、伝統構法の建築物を守ると同時に、新たに創っていくというチャレンジ精神で取り組んでいただきたい」と期待を寄せました。



林顧問のリモート講演状況



日本木材保存協会年次大会

基礎断熱の有無による床下温湿度の変動差と土台含水率への影響

木高研の大澤朋子特任助教に優秀ポスター賞

日本木材保存協会の第37回年次大会は、5月25、26日の2日間、新型コロナウイルス感染者が増加傾向にあったため、Zoomによるオンライン形式で開催されました。

この大会でポスター発表をおこなった木高研 特任助教大澤朋子さんの「基礎断熱の有無による住宅床下温湿度の年間変動の差と土台含水率への影響」が優秀ポスター賞を受賞しました。

大澤さんの研究内容は、——木造住宅の劣化で昔から重要視されてきたのは地面に近い土台周辺。日本での保存処理材の用途も現状では土台材が主流となっている。しかし日本の住宅の基礎仕様は昔と比べてさまざまな仕様が増え、土壌からの水蒸気の影響は防湿コンクリートなどでカットされるのが一般的になってきた。寒冷地を中心として安定した床下温熱環境を得やすい基礎断熱仕様も増えてきている。そこで今回は複数の基礎仕様により床下の温湿度環境が実際にどのように異なり、床下木材にどのような影響を与えるのかを調べ、評価することにした、というもの。

実際に人が住んでいる木造住宅ではぼ一年間にわたっ

て調べてきた結果、「基礎断熱の床下は乾燥傾向にあること、床下換気がある場合の床下絶対湿度は外気と同程度となること、床下換気のある床暖熱では夏季の床下結露の懸念があることなどの知見を得た」としています。

その上で大澤さんは、「床下木材を乾燥状態に保つには、床下の温度を高く保ち、低湿度とすることが有効と考えられる。基礎断熱仕様は床下環境を低湿度に保つ上で有利と考えられる」とまとめています。

今回の優秀ポスター賞受賞に当たって、大澤さんは実際に人が住む住宅の紹介などさまざまに協力してくれた能代木材産業連合会の関係者に感謝しますと付け加えていました。

■ 測定住宅の概要					■ 温湿度計設置位置と土台樹種				
種別	基礎断熱1	基礎断熱2	床断熱	断熱なし	種別	基礎断熱1	基礎断熱2	床断熱	断熱なし
床下断熱位置	基礎	基礎	床	断熱なし	設置室	階段室	事務室(併用住宅)	台所	台所
基礎仕様	布基礎+防湿コンクリート、気密パッキン	布基礎+防湿コンクリート、気密パッキン	布基礎+防湿コンクリート、床下換気口	布基礎+乾燥砂、床下換気口	床下(F1より)	+1700mm	+1880mm	+2110mm	+1760mm
居室換気	第3種換気	第1種換気	第3種換気	局所換気	床下(F2より)	-510mm	-880mm	-640mm	-540mm
階数/延床面積	2階建/163㎡	2階建/249㎡	2階建/127㎡	2階建/144㎡	土台等樹種	ベイヒバ	ベイヒバ	ヒバ	ベイツガ
竣工	2015年	1993年	2007年	1979年					

〈林福連携〉と木高研

木高研では、特別支援学校への木育の出前講座や障がい者就労支援施設での木工指導に取り組んでいます。先日、大館市のNPO法人工房JOYさあくで、秋田スギの突き板を使った木工品の製作指導を行いました。参加者は真剣に取り組み、指導した私が驚くほどきれいに仕上げる方もおり、今後の発展がとても楽しみになりました。秋田は、美観に優れた木材を薄くスライスした板を使う建材や木工品の全国有数の産地です。

農業で先行的に取り組まれてきた農福連携が、林産・水産分野に波及して林福連携・水福連携と呼ばれるようになりました。林野庁でも今年度から初めて、林福連携による製品開発が予算化され、障がい者など地域の多様な人材の活躍に向けた取り組みが活発化しています。軽作業で出来る木工品から、曲げわっぱや張天井など高度な技術を要する製品に渡るバリエーション豊かなものづくりを通じて、薄板を活かす産業と林福(木福)連携に貢献していきます。(足立 記)

評議員会・理事会が開催されました

◎6月28日に開催された木材加工推進機構の定時評議員会では、2年度の事業報告及び決算案のほか、任期満了に伴う理事・監事の選任案が承認されました。

2年度の決算では経常収益4,923万円に対して経常費用が4,717万円となり、経常収支増減額は206万円と2期続けての黒字決算となりました。収入面では、県からの受託事業が前年比2,585万円の増加となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり依頼試験事業収入が前年比807万円の減少となりました。今年度も引き続き各部門の収支均衡を図りながら財務基盤強化を推進すると報告し承認されました。

また、任期満了に伴い選任された理事・監事は次のとおりです。

理事：工藤力（能代市農林水産部長）秋元秀樹（菱秋木材（株）代表取締役）佐藤龍司（秋田県森林組合連合会代表理事専務）※鈴木光宏（秋田県木材産業協同組合連合会専務理事）村田良太（一般社団法人秋田県建築士事務所協会会長）諸岡喜一（東北電力（株）秋田支店法人営業部長）澁谷栄（秋田県立大学木材高度加工研究所准教授）土田信次（秋田県木材加工推進機構事務局長）
監事：小松敬（能代市代表監査委員）中山悟（秋田銀行能代支店長）

◎評議員選定委員会では、任期満了に伴う評議員4名が再任されました。

齊藤滋宣（能代市長）佐藤重芳（秋田県森林組合連合会代表理事長）大坂真一（秋田県木材産業協同組合連合会理事長）高田克彦（秋田県立大学木材高度加工研究所長）※は新任を示す（敬称略）

◎7月8日に開催された臨時理事会では、秋元秀樹氏が代表理事に、土田信次氏が業務執行理事に選定されました。

なお、評議員と監事の任期は令和7年6月定時評議員会まで。理事の任期は令和5年6月定時評議員会までです。



ティンバラム(株)がCLTのJAS認定工場に

Cross Laminated Timber(直交集成板)の略称で、ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料のCLT。厚みのある大きな板であり、建築構造材のほか土木用材、家具などにも使用されています。わが国では2013年12月に製造規格となるJAS(日本農林規格)が制定され、2016年4月にCLT関連の建築基準法告示が公布・施行されました。これらにより、CLTの一般的な利用がスタートしています。

秋田県内では今年4月、ティンバラム(株)(本社=五城目町、代表取締役社長：金子智昭)大館花岡工場がスギCLTのJAS認証工場となりました。同社はこれまでも大中小断面の構造用集成材を主体に製造・加工して中大規模木造建築物の建設に取り組んできましたが、新たにCLTのJAS認証製品が商品群に加わることになり、より幅広く需要を開拓してける体制となりました。

昨年秋にはCLTを含む大断面材のプレカット加工をおこなう大館市の積迎内工場内に最新鋭の加工機を追加導入するなど、中大規模木造建築物に必要なあらゆる部材を製造・加工するラインを完成させています。

今回のJAS認証工場となるに際して同社では、独自にCLTのプレス治具を開発して大館市内の鉄工機械メーカーに発注し、地域内での企業連携にも貢献しました。今後、県内外で秋田県産スギを活用した中大規模木造建築物が増えていく契機となる取り組みであり、期待が高まっています。

JAS認証製品となったCLTは、低ホルムアルデヒド直交集成板で樹種はスギ。使用環境はAで幅はぎはなし。厚さ36~270^{mm}、で3層3プライから9層9プライまでつくれます。最大幅2,000^{mm}、×最大長さ8,500^{mm}でF☆☆☆☆。製造能力は年間で2,500^{m³}とのことです。

CLTの注文や非住宅建築物に関するお問い合わせは、ティンバラム(株)本社デリバリーセンター(Tel 018-875-2151 UEL <http://timberam.co.jp>)へ。



独自開発したプレス治具



製造されたCLT(直交集成板)

秋田スギ面材を使った玄関ドアに防火認定

能代の(株)コシヤマ

木製ドアの不燃化に取り組んでいる能代市の建具メーカー(株)コシヤマ(腰山真司社長)が、とくに力を注いできた秋田スギの面材を使った玄関ドアの防火性能試験をクリアしました。この秋にも木製防火玄関ドアとして市場にお目見えすることになりそうです。

同社ではこれまで、木製玄関ドアの面材として、ウエスタンレッドシーダー(米スギ)や米マツなどの外材、青森ヒバなどを使ってきました。しかし、米スギや米マツは産地国でも資源量が減少しており、さらに最近のウッドショックを象徴する材種として価格も高騰しています。青森ヒバも安定供給を見込める資材ではなくなってきています。

このため地元で豊富な人工林秋田スギの活用を進めることとしました。2年ほど前から木高研の中村昇教授や足立幸司准教授との共同研究や指導・助言を得る形で、実大玄関ドアの燃焼試験や使用材料の仕様・構成を工夫しながら製品化を進めてきました。



ドア面材に秋田スギを使う場合、材質的な柔らかさから傷つきやすいことをいかにして克服するかが課題でした。従来は柾目材を見せていた貼り方から、板目材を加熱して圧密化することで材の密度が高まり、耐火性能も向上することが分かってからは製品化が一気に進展しま

した。

3^{mm}厚の秋田スギ単板を圧密加工で2^{mm}に圧縮。基材に使った5.5^{mm}厚の特類単板と合わせても木質面材部の厚さは7.5^{mm}に抑えることができました。ドア内部の機構は同社独自の工法に熱膨張剤や発泡性シールなどを装備しています。

5月下旬に東京の性能評価機関でおこなわれた防火試験には3枚のドアを持ち込み、2枚をそれぞれ室内側と室外側から加熱して防火ドアの20分防火試験をおこないました。どちらも燃え抜けることなく基準をクリアできました。試験をおこなった現地で「合格」の判定をいただいたことで、8月開催予定の評価委員会の結果を待つ、国土交通大臣宛の認定申請を経たあと正式に認定が出るということです。



秋田スギを面材に使った木製玄関ドアの不燃化に長く取り組んできた腰山社長は、「ここまでの道のりが長かった。今回の認定によって木製玄関ドアのマーケットと秋田スギの需要拡大につなげていきたい。併せて『コシヤマ』のブランドや企業価値の向上につなげ、木都能代の存在感や魅力向上に貢献できるようにしたい」と抱負を語っていました。

令和3年度 技術相談・依頼試験のあらまし

令和2年度は新型コロナウイルス感染症という災禍に見舞われ、世界的規模で経済活動全体が停滞状態となる中、とくに前半は森林・林業・木材産業のみならず、あらゆる業種で需要が低迷するという厳しさに覆われました。一方で国内では、「ウッド・チェンジ・ネットワーク」の活動に見られるように、店舗や非住宅建築物の内装木質化・木質構造への転換が進み、さまざまな分野で木材とくに国産材の利用が進展しました。

持続可能な林業・木材産業の実現、再生林の推進によって森林資源の適切な管理を進める動きも大きな広がりを見せました。年度後半の外材入荷減は年明け以降のウッドショックの呼び水ともなりました。そうした動きの中、推進機構が昨年度おこなった「技術相談」と「依頼試験」のあらましをまとめました。

技術相談

令和2年度の技術相談は、前年度の51件を下回る49件に止まりました。

秋田スギ資源や各種広葉樹を可能な限り利用していこうという業界からの相談の中では、木材の質感や感性的な側面からより高度な利用を図りたいという思いがうかがわれました。とくに内装の木質化が住宅・非住宅建築の中でもトレンドになっている昨今、難燃・不燃化に取り組む企業が増えてきているように感じられました。

住宅・非住宅建築の構造材として今や明確にその主役となってきている集成材メーカーからは、柱や梁などをより高い品質のものとして生産・供給していこうという意気込みがうかがわれ、メーカーとしての確かな方向を目指す姿勢が見て取れました。

年度末近くになって関連業界は、ウッドショックと称される大きな変革の波に揉まれました。いつまでも外材に頼ってはいけないという警鐘かも知れません。今年度も多くの相談に応えていけるようにしたいものです。

依頼試験

令和2年度に依頼された試験は、前年度より51件減の51件ありました。その内訳は、曲げ試験やせん断試験、縦振動ヤング係数測定などの強度試験が18件、含水率試験や集成材のはく離試験などの物性試験が19件、ホルムアルデヒド放散量試験等が4件、耐火・燃焼試験が4件、その他6件でした。依頼者の内訳では、賛助会員が37件、会員外が14件でした。また県内企業が38件、県外企業が13件となっています。

JISやJAS等の規格の性能試験のほか、新製品開発に要求される性能を確認するための試験等を木材高度加工研究所の先生方の協力を仰ぎ適切にご提案いたします。

また耐火炉での実大耐火試験も受け入れておりますので、性能評価試験の前の予備試験をお考えの際にはぜひご利用ください。

皆様が一層ご利用しやすくなるよう努力いたしますので、お気軽にご相談ください。

新任者紹介

木高研究 助教 安藤 大将



4月より木材高度加工研究所に着任しました。秋田県での、というよりも東北地方での生活は初めてです。この一年の初めての生活を楽しみにしています。

これまでは、“木材中で様々な成分がどのようにくっついているか”、“木質材料には欠かせない木材接着のメカニズムの解明”などの研究を行ってきました。木材は各種成分の複合体であり、その成分をさらに、ミクロな視点で見ると様々な化学構造を持った物質からなっています。“化学構造のサイズでどうなっているか、何が起こっているか”を理解することで、化学構造から設計された木材の新たな利用の可能性を探りたいと思っています。

今は、これまでの研究を引き続き行うとともに、天然系接着剤を利用した木質材料の創製など新たな研究に取り組みたいと思っています。よろしくお願いいたします。

推進機構 参与 小笠原 正太



4月より木材加工推進機構に着任しました。県に入庁し、昨年度勤続30年を迎え、今年は40代最後の記念の年?になります。

これまで経験した業務は、森林組合や林業事業体の育成指導、森林計画や森林土木、狩猟や鳥獣保護など、様々な仕事を行ってきました。しかし、木材加工や流通に関してはあまり深く勉強する機会は少なかったと思います。今年度の私の担当業務は、非住宅分野における県産材の需要拡大や新用途開拓、木材技術者の育成などが主な事業です。着任して、既に4ヶ月を迎えようとしています。まだまだ手探り状態で業務を遂行しています。

知人や友人から「何処にあるの?何してる所?」と問われる場面もあるため、推進機構のPRについても頑張りたいと思っています。これからどうぞ、よろしくお願いいたします。

お知らせ (開催予定のイベント・会議情報など)

- ・令和3年8月23日(月) 秋田県木材利用促進委員会
秋田市:秋田地方総合庁舎

《編集室から》新型コロナウイルス禍で1年延期されての開催となった東京オリンピックは連日、猛暑の下で熱い戦いを繰り広げています。今年度の上半期は、林業・木材関連業界にとっても経験したことのない事態が生じています。昨年秋ごろに兆していた世界的規模での木材不足は、年が明けてから価格高騰を伴っての「ウッドショック」。そして中国木材が能代市に製材工場を建てるというビッグニュース。柱や梁など構造材の7割近くを外国の無垢材や集成材に依存してきた日本の建築・住宅関連業界は、代替材を探し求めて狂奔しています。このような時こそ国産材の出番なのでしょうが、供給能力や構造材としての強度の問題などから、川下サイドの需要者から直ちには受入れてもらえないというジレンマがあります。このあたり、木高研こそ頼りにされるころでしょう。これまで、また今後の研究成果や行政と一体となった業界支援策に大きな期待が寄せられています。

木材加工推進機構の事業をご利用ください

1 顧問による情報提供活動、経営へのアドバイス

賛助会員企業などからの要請を受け、推進機構の顧問が直接訪問して情報提供や経営へのアドバイスなどを行います。また、業界団体等が主催する講演会や研修会の講師も受け付けております。

2 技術コンサルタントによる指導

木材に関する知識及び経験を有する専門家を「技術コンサルタント」に委嘱しており、木材関連企業の技術向上のお手伝いをいたします。製品開発や製造工程に関する技術的なことなどお気軽にご相談ください。

3 依頼試験の実施

企業等からの依頼を受けて「強度」「含水率」「接着性能」「ホルムアルデヒド放散量」などの各種試験を木材高度加工研究所の協力を得て行っています。詳細は当機構のWEBサイトをご覧ください。

募集!

「CLTの新用途について」

木高研では今年度以降、CLTの利用拡大に関する研究を進めてまいります。土木利用もしくは非住宅・非建築分野などのほか新たな用途について、読者からのご提案を求めています。

使用材料はスギのB、C材、いわゆるガニ腐れ材など製材・合板利用には不向きな材の利用拡大などを考えています。

例えば、工事現場での敷鉄板に替わるもの、高速道路などの防音壁、海中に沈めて魚を集める魚礁、駅舎やホーム、看板やモニュメントなどなど。

期限はとくにありません。年内いっぱいと思っていただいてもかまいません。

ご提案していただける方は、電話やFAX、メールなどいずれでも結構ですので、木材加工推進機構までお寄せください。ご協力をお願いいたします。